

# 主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19106	地域包括支援事業	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	会計	01:一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	款	03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	03:老人福祉費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等 介護保険法	

② 目的・概要	対象	一般高齢者及び家族
	目的	高齢者が安心して暮らせるよう、介護サービスをはじめさまざまなサービスを、高齢者のニーズや状態に応じて切れ目なく提供し、高齢者を支える機関として、地域包括支援センターを設置する。
概要	地域包括支援センターでは、高齢者の総合相談・介護予防・権利擁護・包括的マネジメント等を実施するとともに、地域での総合的なネットワークを構築し、高齢者が可能な限り自分らしい生活を継続することができるよう支援する。 また、身近な場所での相談業務が行えるよう、ランチ機能を備えた在宅介護支援センターを設置し、市民サービスの向上および身近な地域の見守り役である認知症サポーターの育成に努める。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	○包括的支援事業 ・総合的な相談・支援 ・権利擁護の充実 ・介護予防ケアマネジメント ・地域ネットワークの構築 認知症サポーターの養成			
	○介護予防支援業務 ・指定介護予防支援事業所としての自立生活支援			
	計画額	事業費	41,300千円	54,300千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	35,900千円	54,300千円
	予算額	事業費	41,806千円	54,261千円
国庫支出金		0千円	0千円	
県支出金		0千円	0千円	
地方債		0千円	0千円	
その他		36,406千円	54,261千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		95,600千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	① 補足	名称 予防給付ケアマネジメント利用者数	計画値	350	360	300
		介護認定で要支援1、2の判定を受け、地域包括支援センターの介護支援専門員がケアプランを作成する利用者数	単位	人	人	人
	② 補足	名称 認知症サポーター数	計画値	1,200	1,400	1,500
		認知症サポーター養成講座への参加者数(延べ)	単位	人	人	人
③ 補足	名称 在宅医療連携システム利用者数	計画値	30	50	60	
	在宅医療連携システムの利用者数(延べ)	単位	人	人	人	
④ 補足	名称	計画値				
	補足	単位				

# 事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19106	地域包括支援事業	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 01:一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務	款 03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科	項 01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	目 03:老人福祉費	

② 目的・概要	対象	一般高齢者及び家族
	目的	高齢者が安心して暮らせるよう、介護サービスをはじめさまざまなサービスを、高齢者のニーズや状態に応じて切れ目なく提供し、高齢者を支える機関として、地域包括支援センターを設置する。
概要	概要	地域包括支援センターでは、高齢者の総合相談・介護予防・権利擁護・包括的マネジメント等を実施するとともに、地域での総合的なネットワークを構築し、高齢者が可能な限り自分らしい生活を継続することができるよう支援する。
	概要	また、身近な場所での相談業務が行えるよう、ランチ機能を備えた在宅介護支援センターを設置し、市民サービスの向上および身近な地域の見守り役である認知症サポーターの育成に努める。

		27年度	28年度
①	名称	予防給付ケアマネジメント利用者数	計画値 350
	補足	介護認定で要支援1、2の判定を受け、地域包括支援センターの介護支援専門員がケアプランを作成する利用者数	実績値 500 単位 人
②	名称	認知症サポーター数	計画値 1200
	補足	認知症サポーター養成講座への参加者数(延べ)	実績値 1676 単位 人
③	名称	在宅医療連携システム利用者数	計画値 30
	補足	在宅医療連携システムの利用者数(延べ)	実績値 42 単位 人
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○包括的支援事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>総合的な相談・支援</li> <li>権利擁護の充実</li> <li>介護予防ケアマネジメント</li> <li>地域ネットワークの構築 認知症サポーターの養成</li> </ul> </li> <li>○介護予防支援業務                             <ul style="list-style-type: none"> <li>指定介護予防支援事業所としての自立生活支援</li> </ul> </li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>○包括的支援事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>総合相談件数 810件</li> <li>成年後見制度 出前講座 2回開催 窓口相談 4件</li> <li>高齢者虐待相談 のべ34件</li> <li>亀山市高齢者・障がい者虐待防止代表者会議 1回開催</li> <li>認知症サポーター養成講座受講者数 377名</li> <li>認知症カフェ「元気丸カフェ」 3回開催</li> </ul> </li> <li>○介護予防支援業務                             <ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防在宅介護支援利用者 のべ4,025名/年</li> </ul> </li> </ul>			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	15,168	平均給与額×③
		41,300	41,806	38,786		一般職員人件費 ②	15,168	
	国庫支出金		0	0		所要人員 ③	2.00	
	県支出金		0	0		臨時職員人件費 ④	0	
	地方債		0	0		受益者負担額 ⑤		
	その他	35,900	36,406	33,386		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
	一般財源	5,400	5,400	5,400				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
					総人件費 ①	15,168		
					総コスト ⑥	53,954		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	①介護保険利用対象者は全国的にも増加傾向にある中で、4名の介護支援専門員を中心に日々の業務として関わることが出来ている	総合判定 <b>A</b> 順調に進んだ
		②警察署・商工会議所・郵便局・薬局・高等学校・小学校等でサポーター養成講座を開催した。受身的でなく、其々の職域等で、自分は何ができるのかを、仕事と内容と結び付けて考えていただき、より講座が深まった。	
		③利用者の在宅看取率は64%と、一般統計より高く、住み慣れた地域で暮らすことの一助となっている	
		【反省点・課題】	
		①利用者それぞれの困りごとに対し、位置づけられるのは介護保険サービスがほとんどであり、更に実状に合った支援となるよう医療サービス、地域独自の住民サービス、ボランティアなど柔軟に結び付けられる意識をもつ必要がある。	
	②認知症サポーター養成講座等については、職種や受講者の特性に応じた内容にさらに対応したい。		
	③在宅医療連携システム(かめやまホームケアネット)を利用し、在宅支援を行うケアマネジャーが特定の人に偏っている傾向にある。		
	【改善の方向性】		
	①支援方法を定期的に振り返るに加え、各事業所、支援団体、サロン、ボランティアについて正しく知り、情報の整理に努める。		
	②参加者のニーズ、立場を的確に受け止め、効果的に活動していただけるよう、内容を工夫していく。		
	③医師との連携等に苦手意識があるケアマネジャーも存在するため、多職種連携の会議や研修を通して、医療と福祉の連携強化に努める。		
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 駒谷 みどり